

# 福島復興に向けた取り組みについて

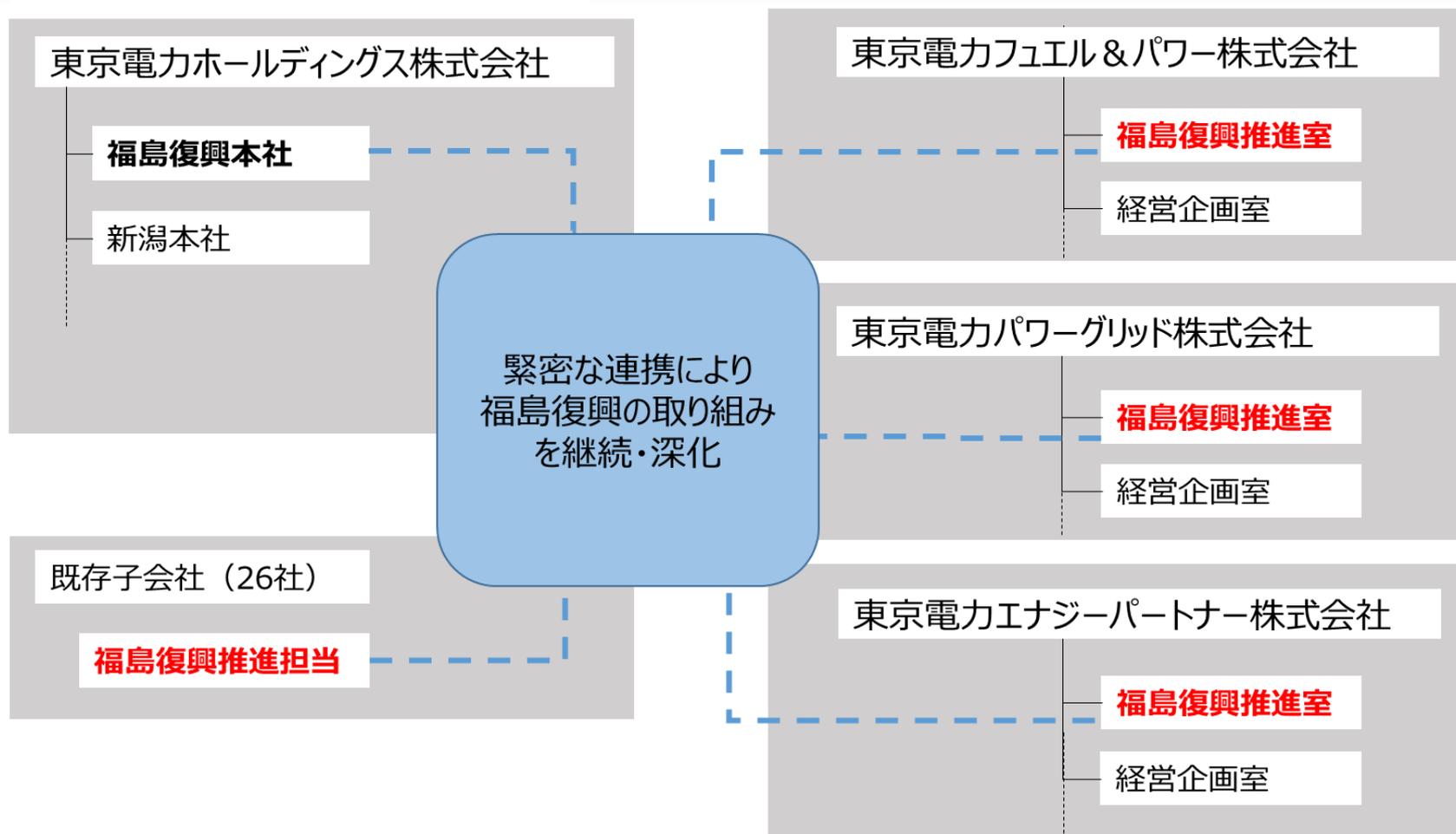
- 当社は、福島県にしっかり根を下ろして責任を全うするため、2013年1月に福島復興本社を設立し、被災された方々への誠実な対応はもとより、復興に向けた取り組みを一層深化できるよう努めてまいりました。
- 2016年4月1日より東京電力はホールディングカンパニー制へ移行しましたが、福島の復興なくして東京電力グループの再生はあり得ないとの決意が変わることはありません。引き続き、生活環境の再生や産業基盤・雇用機会の創出に向け、グループ一丸となって全力で進めてまいります。

2016年4月15日

東京電力ホールディングス株式会社

# 1. 福島復興への責任を果たし続ける体制の構築

- ホールディングカンパニー制への移行にあたり、2016年4月より、3基幹事業会社に「福島復興推進室」を設置するとともに、既存子会社26社に「福島復興推進担当」を配置。
- 福島復興に関する責任者が緊密に連携する体制を拡充することにより、これまで行ってきた福島復興の取り組みを継続・深化。



## 2. 福島復興本社の移転

- 2016年3月7日、避難を継続されている方々のご帰還に先駆け、福島復興本社をJヴィレッジから避難指示区域内にある浜通り電力所（富岡町）へ移転。
- 福島復興本社の移転により、避難指示区域内に灯りをともし、地域の皆さまに少しでもご安心いただければと考えています。

福島復興本社	>設立：2013年1月1日 >代表：執行役員副社長 石崎 芳行 ※約4,000人体制（福島県内〔電力所・発電所含む〕に従事する社員）
復興調整部	>主な業務：国・自治体と連携した復興本社の戦略立案、地域からのご要望への対応策の立案 >設置場所：東京、 <b>浜通り電力所</b> 等
企画総務部	>主な業務：復興本社諸計画の策定、各所と連携した地域対応 >設置場所： <b>浜通り電力所</b>
福島原子力補償相談室	>主な業務：賠償業務（円滑かつ早期の貫徹） >設置場所：福島市（総括箇所）
除染推進室	>主な業務：除染業務（国・自治体等による除染の実施・その後のフォローにおける人的・技術的貢献等） >設置場所：福島市（総括箇所）
復興推進室	>主な業務：復興推進業務（帰還に向けた清掃・片付けや農業・商業再開など県内における人的貢献等） >設置場所：福島市（総括箇所）、Jヴィレッジ
福島広報部	>主な業務：広報業務（県内の原子力・火力・水力発電所ならびに賠償・除染・復興推進の状況の広報活動等） >設置場所：福島市、 <b>浜通り電力所</b>
各事務所	>福島市・いわき市・郡山市・会津若松市・南相馬市

<外観>浜通り電力所

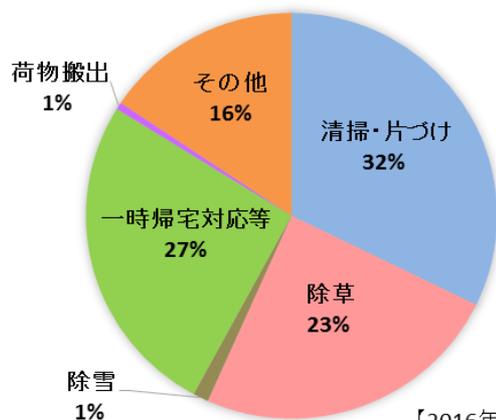


福島県内の猪苗代電力所、浜通り電力所、広野火力発電所、福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所との協力体制を構築

### 3. 復興推進活動・見回り活動

- 住民の方々や自治体等のニーズをお伺いし、一時帰宅対応や家屋の清掃・除草等の活動を中心に復興推進活動を実施（3月末時点で延べ約23万人が参加）。
- また、ご帰還前後の地域（榑葉町，葛尾村，川俣町，南相馬市）において、車で巡回しながら住民の方にお声掛けをし、お手伝い（除草や片付け等）を実施する「見回り活動」を展開。
- 今後も、更なるニーズの掘り起こしに注力し、生活環境の再生に向けた人的貢献を継続。

【復興推進活動別】



【2016年3月末現在】

活動内容	活動人数
清掃・片づけ	76,469
除草	57,996
除雪	2,900
一時帰宅対応等（線量測定等）	61,499
荷物搬出	1,346
その他（イベント対応等）	37,005
計	237,215



清掃・片づけ  
[家屋清掃／葛尾村]



除草  
[墓地除草／浪江町]



荷物搬出  
[公民館備品搬出／榑葉町]



その他（イベント対応）  
[都路灯まつり会場設営／田村市]

# 4. 福島復興電源プロジェクトの推進

- 世界最新鋭の技術であるIGCC (Integrated coal Gasification Combined Cycle) を、福島県にて建設・運用することにより、産業基盤や雇用機会を創出するとともに、福島県がクリーンコール分野で世界的な拠点となることを目指す。
- 現在、環境影響評価準備書の手続き中 (全4段階の手続きのうち3段階目)。並行してプラント詳細設計を実施中。

## 基本構想

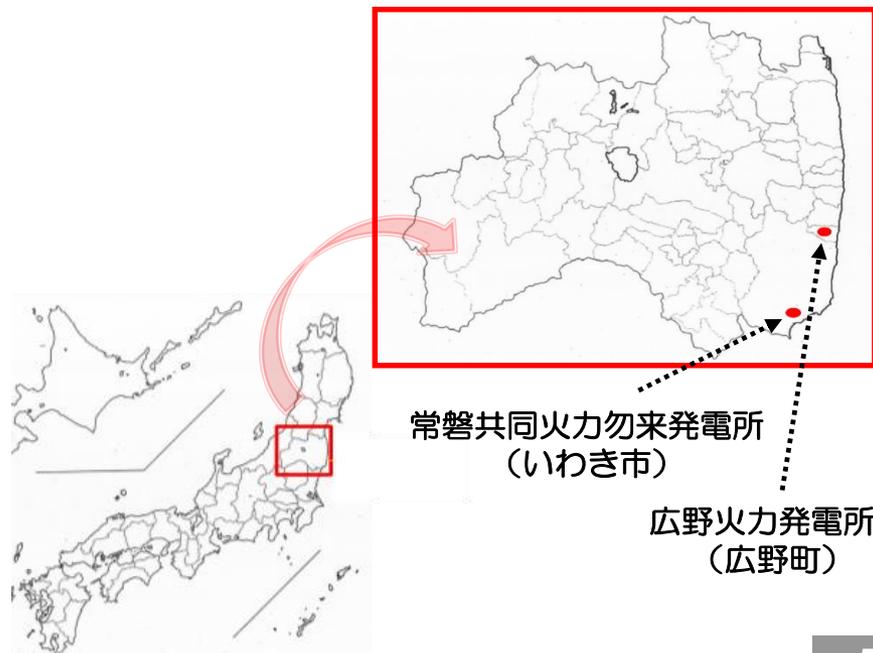
- 勿来地点 (常磐共同火力勿来発電所隣接地：いわき市) と広野地点 (広野火力発電所：広野町) に、54万kWのIGCCを1基ずつ建設・運用。
- それぞれの運転開始時期は、2020年夏 (東京オリンピック・パラリンピック)、2021年夏を目標。

## “福島復興”

- 雇用・経済効果 [推算]
    - 雇用：最大2,000人/日規模 (建設最盛期)
    - 経済波及効果：1,600億円 (環境アセスメント～建設～数十年運転期間の総額)
- ※勿来および広野の両地点の合計

## “福島から世界へ”

- 大型IGCCを世界初の商用化、インフラ輸出へ
- 世界最高効率 (石炭火力) によるCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 福島をクリーンコールの世界的拠点に



# 5. 再生可能エネルギーを通じた復興推進スキーム

- 再エネによる復興を推進するために設立された「福島県再生可能エネルギー復興推進協議会」へ会員として参画。
- 6万ボルト送電線への再エネ接続を可能にし、13万kWの再エネ接続容量を確保する新福島変電所改修工事に係る再エネ事業者の負担免除等により、福島県の再エネ導入拡大を通じて福島県の復興に協力。

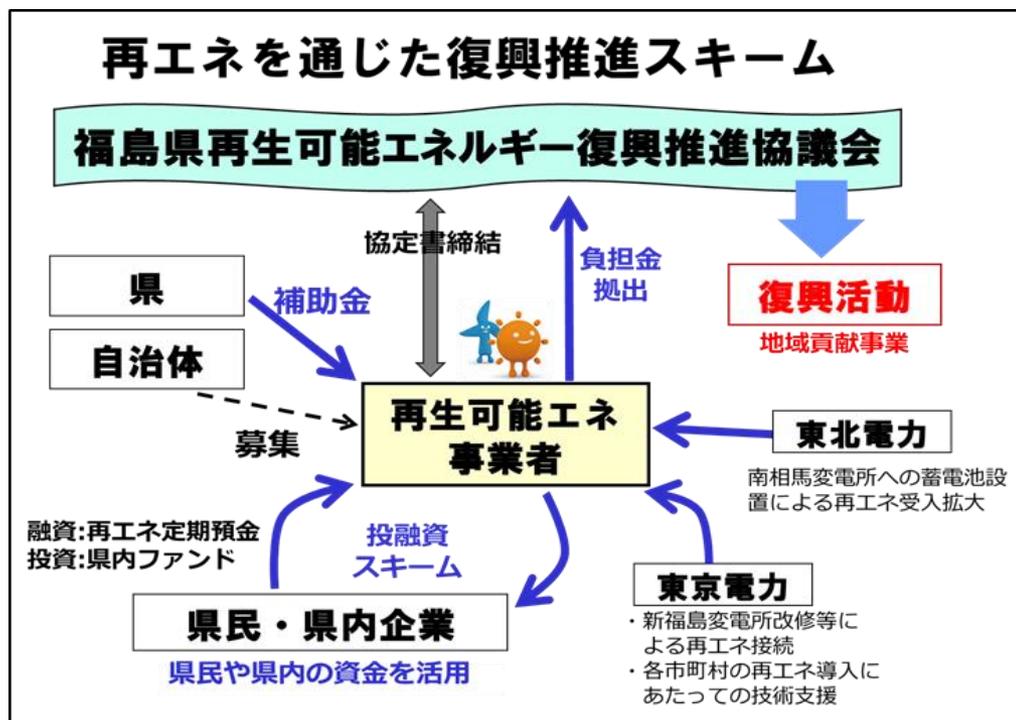
＜概要＞福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

設立日 2015年7月31日

会長 福島県 内堀知事

構成員 経済産業省、福島県、  
避難解除区域等12市町村  
産業技術総合研究所  
福島県銀行協会、電力会社

- 事業内容
- ・ 避難解除区域等における再生可能エネルギー事業の推進
  - ・ 発電事業者からの負担金による復興支援
  - ・ 発電事業者への技術支援



## 6. ふくしま応援企業ネットワーク

- 福島県産品や観光の風評被害払拭に向けた活動の輪を広げ、その活動の定着を図ることを目的に福島で廃炉作業等に携わり地域の実情を理解されている企業11社（当社含む）で、2014年11月に「ふくしま応援企業ネットワーク」を発足。
- その後、設立趣旨に賛同する企業11社が加わった。現在、会員企業22社と発足時から倍増。

### <概要>ふくしま応援企業ネットワーク

設立日 2014年11月18日

代表者 (株)日立製作所 魚住弘人 電力システム社 原子力担当CEO

会 員  
企 業

(株)IHI, (株)アトックス, 鹿島建設(株), 川崎汽船(株), 川崎近海汽船(株), (株)関電工, (株)神戸製鋼所, JFEエンジニアリング(株), JFEスチール(株), 清水建設(株), 大成建設(株), (株)竹中工務店, 東京電力ホールディングス(株), (株)東芝, トップラン・フォームズ(株), (株)日本製鋼所, (株)日立製作所, 富士電機(株), 古河電気工業(株), 三菱重工業(株), 三菱商事(株), 三菱電機(株)

活 動  
内 容

会員各企業がそれぞれ創意工夫をしながら福島を応援

- 福島県産品の購入促進\*  
\*社員食堂での食材利用、社内販売会（産直市）等
- 福島県内の観光や会議施設の利用促進
- 福島県産品の安全性について現地視察研修
- 各企業が実施している活動事例の紹介と共有

### 【活動イメージ】

